

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 640,800,000円（予定）
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月期第2四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、平成26年6月11日付で提出した有価証券届出書並びに平成26年7月2日及び平成26年8月15日付で提出した訂正有価証券届出書の記載事項のうち、これらに関連する事項を訂正するために有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第1 企業の状況

- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- 4 株価の推移

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

第7 提出会社の参考情報

- 2 その他の参考情報

[別紙]

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第2部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における連結財務諸表等については、____ 罫を省略しております。）

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ReproCELL USA Inc.	米国マサチュー セッツ州	千米ドル 763	iPS細胞事業	100.0	当社製品を主に米国中 心に販売している。 役員の兼任あり。
RCパートナーズ(株)	神奈川県横浜市 港北区	10,000	全社	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) Cell Innovation Partners Ltd. (注)2	英国領ケイマン 諸島	100	同上	50.0 (50.0)	-
Cell Innovation Partners, L.P.	英国領ケイマン 諸島	0	同上	0.0	-

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ReproCELL USA Inc.	米国マサチュー セッツ州	千米ドル 763	iPS細胞事業	100.0	当社製品を主に米国中 心に販売している。 役員の兼任あり。
RCパートナーズ(株)	神奈川県横浜市 港北区	10,000	全社	100.0	役員の兼任あり。
<u>Reinnervate Limited</u>	英国ダーラム郡	<u>ポンド</u> 2,923	iPS細胞事業	100.0	<u>自社製品を相互に販売 している。</u> <u>役員の兼任あり。</u>
<u>BioServe Biotechnologies, Ltd.</u>	米国メリーラン ド州	<u>千米ドル</u> 23	iPS細胞事業	72.0	<u>自社製品を相互に販売 している。</u> <u>役員の兼任あり。</u>
(持分法適用関連会 社) Cell Innovation Partners Ltd. (注)2	英国領ケイマン 諸島	100	同上	50.0 (50.0)	-
Cell Innovation Partners, L.P.	英国領ケイマン 諸島	0	同上	0.0	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
iPS細胞事業	20 (49)
臨床検査事業	2 (2)
報告セグメント計	22 (51)
全社(共通)	2 (6)
合計	24 (57)

(訂正後)

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
iPS細胞事業	41 (55)
臨床検査事業	2 (2)
報告セグメント計	43 (57)
全社(共通)	3 (5)
合計	46 (62)

(2) 提出会社の状況
(訂正前)

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18(57)	36.7	2.3	4,989,143

セグメントの名称	従業員数(人)
iPS細胞事業	14 (49)
臨床検査事業	2 (2)
報告セグメント計	16 (51)
全社(共通)	2 (6)
合計	18 (57)

(訂正後)

平成26年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18(57)	35.0	2.3	5,225,285

セグメントの名称	従業員数(人)
iPS細胞事業	13 (50)
臨床検査事業	2 (2)
報告セグメント計	15 (52)
全社(共通)	3 (5)
合計	18 (57)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績

（訂正前）

（省略）

第13期第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

平成24年12月に京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞されたことで、国内外でiPS細胞の研究開発及び実用化が加速しております。一方、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府の経済政策や日本銀行による金融政策により、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気の回復基調が続いております。また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化するとともに、子会社であるReproCELL USA Inc.及び欧州・アジアでの販売代理店を中心として、グローバルな営業活動を行っております。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」に当社が委託先として採択されると共に、NEDOプロジェクト「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に係る助成事業にも当社プロジェクトが採択され、国の後押しを受けたプロジェクトへの参画を契機とする再生医療の事業化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87,535千円（前年同四半期比2,453千円の増加）、営業損失は68,871千円（前年同四半期比51,769千円の増加）、経常損失は39,897千円（前年同四半期比5,402千円の増加）、四半期純損失は41,043千円（前年同四半期比6,347千円の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。

この結果、売上高は74,742千円（前年同四半期比1,783千円の増加）、セグメント利益は34,572千円（前年同四半期比13,351千円の増加）となりました。

臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応え、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は12,793千円（前年同四半期比669千円の増加）、セグメント利益は2,882千円（前年同四半期比1,848千円の減少）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が77,351千円（前年同四半期比16,906千円の増加）あります。

（訂正後）

第13期第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果に対する期待感により設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇により、景気の回復は緩やかなものに留まっております。また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」の施行日を平成26年11月25日に控え、再生医療の事業化に向けた気運が高まりつつあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。中でも、新たに連結子会社化した、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛けるReinnervate Limited及びヒト生体試料のバンキング・提供を行うBioServe Biotechnologies, Ltd.との技術シナジーの追求による技術競争力の強化を図っております。Reinnervateの革新的な三次元培養技術と当社のiPS細胞技術との組み合わせにより、iPS細胞製品のさらなる高機能化・高品質化を見込んでおります。また、BioServeを通じてアルツハイマー病等、様々な患者ボランティアの細胞を入手することが可能となり、様々な患者由来の疾患iPSモデル細胞の提供を企図しております。営業・マーケティング面に関しても、各社製品の相互販売による製品ラインナップの充実、相互の顧客基盤の活用による海外販路拡大により、グローバル展開の加速を図っております。また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営が開始されており、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図り、当社の再生医療の実現と競争力の強化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行うと共に、一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実業業務を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189,297千円（前年同四半期比2,630千円の増加）、営業損失は192,061千円（前年同四半期比148,427千円の増加）、経常損失は127,284千円（前年同四半期比51,818千円の増加）、四半期純損失は129,591千円（前年同四半期比53,717千円の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。また、新たに連結子会社化した3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国企業 Reinnervate Limitedやヒト生体試料のバンキング及び提供を行う米国企業 BioServe Biotechnologies, Ltd.の海外販路の活用並びに各社製品の相互販売に向けた取り組みがスタートしております。

この結果、売上高は163,484千円、セグメント利益は19,080千円となりました。

臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシグナル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実業業務が開始され、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ、同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応え、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は25,813千円、セグメント利益は5,114千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が151,479千円あります。

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて565,620千円減少し、4,610,608千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は81,998千円（前年同四半期は12,304千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失127,284千円、補助金収入51,273千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,662,423千円（前年同四半期は1,947千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,000,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出649,234千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,169,183千円（前年同四半期は2,476,784千円の獲得）となりました。これは主に第三者割当による株式の発行による収入1,230,983千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

第12期連結会計年度及び第13期第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第13期第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
iPS細胞事業(千円)	215,361	22,600	43.3%
合計(千円)	215,361	22,600	43.3%

(訂正後)

第12期連結会計年度及び第13期第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第13期第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
iPS細胞事業(千円)	215,361	81,925	1.3%
合計(千円)	215,361	81,925	1.3%

(3) 販売実績

(訂正前)

第12期連結会計年度及び第13期第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第13期第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
iPS細胞事業(千円)	413,063	74,742	2.4%
臨床検査事業(千円)	47,886	12,793	5.5%
合計(千円)	460,950	87,535	2.9%

(注) 1. 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第12期連結会計年度の前年同期比については記載していません。

2. 第12期連結会計年度及び第13期第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第13期第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
和研薬株	120,181	26.1	27,090	30.9

(訂正後)

第12期連結会計年度及び第13期第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第13期第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
iPS細胞事業(千円)	413,063	163,484	0.4%
臨床検査事業(千円)	47,886	25,813	8.3%
合計(千円)	460,950	189,297	1.4%

(注) 1. 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第12期連結会計年度の前年同期比については記載していません。

2. 第12期連結会計年度及び第13期第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第12期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第13期第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
和研薬株	120,181	26.1	59,765	31.5

6【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

第13期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、30,050千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(訂正後)

(省略)

第13期第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、71,378千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第13期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて516,030千円増加し、5,859,442千円となりました。これは主に、現金及び預金が98,083千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6,972千円増加し、82,222千円となりました。これは主に、有形固定資産が7,650千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて15,816千円減少し、119,750千円となりました。これは主に、買掛金が17,930千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて10千円増加し、87,870千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて538,809千円増加し、5,734,044千円となりました。これは主に、資本金が321,240千円、資本剰余金が321,240千円増加したことなどによります。

(訂正後)

(省略)

第13期第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて463,313千円増加し、5,806,725千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,566,127千円減少した一方で、有価証券が1,999,741千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,046,784千円増加し、1,122,033千円となりました。これは主に、無形固定資産が1,027,719千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて458,279千円増加し、593,846千円となりました。これは主に、買掛金が57,500千円、未払金が127,917千円、短期借入金が247,066千円増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて2,528千円増加し、90,389千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,244,523千円となりました。主な内訳は、資本金が3,254,124千円、資本剰余金が4,137,568千円であります。

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第13期第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(訂正後)

第13期第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- (1) iPS細胞事業
- （訂正前）
- （省略）

第13期第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（訂正後）

第13期第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,240,050	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	49,240,050	-	-

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,040,050	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	50,040,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

<1> 平成20年6月27日定時株主総会決議（第5回新株予約権）

(訂正前)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2.7	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自平成23年1月16日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6.	同左

(訂正後)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2.7	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自平成23年1月16日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6.	同左

<2> 平成21年6月26日定時株主総会決議（第6回新株予約権）

（訂正前）

区分	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年7月31日）
新株予約権の数（個）（注）1.	4,524	4,524
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2.7	226,200	226,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成31年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6.	同左

（訂正後）

区分	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年9月30日）
新株予約権の数（個）（注）1.	4,524	4,524
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2.7	226,200	226,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成31年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6.	同左

<3> 平成22年6月28日定時株主総会決議（第7回新株予約権）
（訂正前）

区分	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年7月31日）
新株予約権の数（個）（注）1.	12,500	12,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2.7	625,000	625,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自 平成25年3月31日 至 平成32年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6.	同左

（訂正後）

区分	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年9月30日）
新株予約権の数（個）（注）1.	12,500	12,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2.7	625,000	625,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自 平成25年3月31日 至 平成32年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）7.	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6.	同左

< 4 > 平成23年6月29日定時株主総会決議(第8回新株予約権)

(訂正前)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	12,900	12,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2.7	645,000	605,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自平成26年4月21日 至平成33年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)7	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6.	同左

(訂正後)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	12,900	12,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2.7	645,000	605,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.7	42	42
新株予約権の行使期間	自平成26年4月21日 至平成33年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)7	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6.	同左

(訂正前)

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月27日 (注)8.	800,000	49,200,050	320,400	2,954,484	320,400	3,391,206
平成26年4月1日~ 平成26年6月30日 (注)9.	40,000	49,240,050	840	2,955,324	840	3,392,046

(注)(中略)

(訂正後)

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月27日 (注)8.	800,000	49,200,050	320,400	2,954,484	320,400	3,391,206
平成26年4月1日~ 平成26年6月30日 (注)9.	40,000	49,240,050	840	2,955,324	840	3,392,046
平成26年9月4日 (注)10.	800,000__	50,040,050__	298,800	3,254,124__	298,800	3,690,846__

(注)

(中略)

10. 有償第三者割当

発行価格 747円

資本組入額 373.5円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

11. 平成26年10月6日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,920千円増加しております。

12. 平成26年10月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140,760千円増加しております。

(訂正前)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	56	369	65	53	33,259	33,807	-
所有株式数（単元）	-	8,575	25,933	110,371	10,856	543	327,611	483,889	11,150
所有株式数の割合（％）	-	1.77	5.36	22.81	2.25	0.11	67.70	100.00	-

(訂正後)

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	59	370	68	55	36,455	37,014	-
所有株式数（単元）	-	8,019	37,449	57,522	31,038	587	365,664	500,279	12,150
所有株式数の割合（％）	-	1.59	7.48	11.49	6.21	0.11	73.09	100.00	-

(訂正前)

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	4,944,000	10.21
SBIインキュベーション株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,223,350	8.72
トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,909,550	3.94
中辻 憲夫	京都府京都市上京区	1,680,000	3.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	995,900	2.05
横山 周史	神奈川県座間市	930,950	1.92
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	750,000	1.54
トランスサイエンス式イー号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	522,950	1.08
株式会社新生銀行	中央区日本橋室町2丁目4番3号	415,000	0.85
浅井 文子	東京都世田谷区	400,100	0.82
計	-	16,771,800	34.60

(注)平成26年4月18日付でニプロ株式会社が主要株主でなくなっております。

(訂正後)

(7)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIインキュベーション株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,626,050	5.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,353,100	2.70
トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,187,250	2.37
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	1,097,680	2.19
中辻 憲夫	京都府京都市上京区	1,000,000	1.99
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	1,000,000	1.99
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	838,552	1.67
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	700,000	1.39
横山 周史	神奈川県座間市	530,950	1.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	443,700	0.88
計	-	10,777,282	21.48

(訂正前)

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,388,700	483,887	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,150	-	-
発行済株式総数	48,400,050	-	-
総株主の議決権	-	483,887	-

(訂正後)

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,027,700	500,277	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,150	-	-
発行済株式総数	50,040,050	-	-
総株主の議決権	-	500,277	-

【自己株式等】

(訂正前)

平成26年7月31日現在

(訂正後)

平成26年9月30日現在

4【株価の推移】

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,383	1,292	979	980	1,077	983
最低(円)	947	804	752	643	861	850

(訂正後)

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	980	1,077	983	878	1,080	820
最低(円)	643	861	850	769	790	687

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第13期第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第13期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	5,268,918
売掛金	52,979
商品及び製品	43,161
仕掛品	11,981
原材料及び貯蔵品	6,252
その他	476,149
流動資産合計	5,859,442

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物（純額）	11,283
機械装置及び運搬具（純額）	767
工具、器具及び備品（純額）	11,945
有形固定資産合計	23,995

無形固定資産

特許権	1,625
その他	550
無形固定資産合計	2,176

投資その他の資産

投資有価証券	50,050
その他	6,000
投資その他の資産合計	56,050

固定資産合計

82,222

資産合計

5,941,665

負債の部

流動負債

買掛金	30,848
未払金	55,593
未払法人税等	4,045
賞与引当金	3,838
その他	25,422
流動負債合計	119,750

固定負債

長期借入金	80,000
資産除去債務	6,715
その他	1,154
固定負債合計	87,870

負債合計

207,621

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,955,324
資本剰余金	3,838,768
利益剰余金	1,060,607
自己株式	915
株主資本合計	5,732,570
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,473
その他の包括利益累計額合計	1,473
新株予約権	-
純資産合計	5,734,044
負債純資産合計	5,941,665

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,604,707
売掛金	76,988
有価証券	1,999,741
商品及び製品	60,547
仕掛品	21,672
原材料及び貯蔵品	10,046
その他	33,020
流動資産合計	5,806,725
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	10,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,269
工具、器具及び備品（純額）	16,846
有形固定資産合計	29,862
無形固定資産	
特許権	1,947
のれん	1,028,122
その他	504
無形固定資産合計	1,030,574
投資その他の資産	
投資有価証券	52,993
その他	8,603
投資その他の資産合計	61,597
固定資産合計	1,122,033
資産合計	6,928,759
負債の部	
流動負債	
買掛金	106,280
短期借入金	247,066
未払金	148,363
未払法人税等	8,132
賞与引当金	5,368
その他	78,635
流動負債合計	593,846
固定負債	
長期借入金	80,000
資産除去債務	6,743
その他	3,645
固定負債合計	90,389
負債合計	684,235

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,254,124
資本剰余金	4,137,568
利益剰余金	1,149,155
自己株式	915
株主資本合計	6,241,622
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,900
その他の包括利益累計額合計	2,900
新株予約権	-
純資産合計	6,244,523
負債純資産合計	6,928,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	
製品売上高	72,441
役務収益	15,094
売上高合計	87,535
売上原価	
製品売上原価	32,863
役務原価	6,517
支払ロイヤリティ	1,972
売上原価合計	40,352
売上総利益	47,183
販売費及び一般管理費	
研究開発費	30,050
その他の販売費及び一般管理費	86,004
販売費及び一般管理費合計	116,054
営業損失()	68,871
営業外収益	
受取利息	893
補助金収入	45,518
その他	36
営業外収益合計	46,448
営業外費用	
支払利息	80
株式公開費用	-
為替差損	13,534
株式交付費	3,859
その他	-
営業外費用合計	17,474
経常損失()	39,897
税金等調整前四半期純損失()	39,897
法人税、住民税及び事業税	1,163
法人税等調整額	17
法人税等合計	1,146
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,043
四半期純損失()	41,043

(訂正後)

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	
製品売上高	159,338
役務収益	29,958
売上高合計	189,297
売上原価	
製品売上原価	76,253
役務原価	13,781
支払ロイヤリティ	1,899
売上原価合計	90,933
売上総利益	98,364
販売費及び一般管理費	
研究開発費	2,71,378
その他の販売費及び一般管理費	3,219,047
販売費及び一般管理費合計	290,425
営業損失()	192,061
営業外収益	
受取利息	2,361
補助金収入	51,273
為替差益	26,789
その他	119
営業外収益合計	80,544
営業外費用	
支払利息	914
株式公開費用	-
株式交付費	11,187
投資事業組合運用損	3,496
その他	167
営業外費用合計	15,766
経常損失()	127,284
税金等調整前四半期純損失()	127,284
法人税、住民税及び事業税	2,218
法人税等調整額	89
法人税等合計	2,307
少数株主損益調整前四半期純損失()	129,591
四半期純損失()	129,591

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,043
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	826
その他の包括利益合計	826
四半期包括利益	41,870
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,870
少数株主に係る四半期包括利益	-

(訂正後)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	129,591
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	600
その他の包括利益合計	600
四半期包括利益	128,990
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	128,990
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(記載なし)

(訂正後)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	127,284
減価償却費	5,050
補助金収入	51,273
賞与引当金の増減額(は減少)	1,413
受取利息	2,361
支払利息	914
為替差損益(は益)	12,311
株式公開費用	-
株式交付費	11,187
投資事業組合運用損益(は益)	3,496
売上債権の増減額(は増加)	10,966
たな卸資産の増減額(は増加)	3,761
仕入債務の増減額(は減少)	13,010
未払金の増減額(は減少)	27,077
その他	41
小計	123,915
利息の受取額	1,383
補助金の受取額	41,357
利息の支払額	914
法人税等の支払額	1,012
法人税等の還付額	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	13,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	649,234
その他	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,230,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-
新株予約権の買入消却による支出	61,800
株式の発行による支出	-
株式公開費用の支出	-
自己株式の取得による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,176,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,610,608

【注記事項】

(訂正前)

(省略)

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

<u>当第1四半期連結累計期間</u>	
<u>(自 平成26年4月1日</u>	
<u>至 平成26年6月30日)</u>	
製品売上高に係るもの	972千円
役員収益に係るもの	-
計	972

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

<u>当第1四半期連結累計期間</u>	
<u>(自 平成26年4月1日</u>	
<u>至 平成26年6月30日)</u>	
減価償却費	2,188千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月27日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ321,240千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,955,324千円、資本剰余金が3,838,768千円となっております。

（セグメント情報等）【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,742	12,793	87,535	-	87,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,742	12,793	87,535	-	87,535
セグメント利益	34,572	2,882	37,454	77,351	39,897

(注)1 セグメント利益の調整額 77,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	41,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	41,043
普通株式の期中平均株式数(株)	48,462,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）（Reinnervate Limited社の株式取得による完全子会社化）

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でReinnervate Limited社（以下、「Reinnervate社」）の全株式を取得し子会社化する最終契約を締結し、株式取得を実行いたしました。当該株式取得の概要は以下の通りです。

（1）株式取得の理由

欧州における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを目的としてReinnervate社の株式取得を決定しました。Reinnervate社は細胞生物学の卓越した研究拠点とされる英国ダーラム大学からスピンアウトして2002年に設立された大学発のベンチャー企業であり、同大学院の生物学・生物医科学科の細胞工学教授であるStefan Przyborski（ステファン・シボルスキー）氏の3次元細胞培養の研究成果を技術基盤としています。シボルスキー教授は細胞生物学や実現技術開発に関して20年以上にわたり研究を続けており、3次元培養分野における世界的権威の一人とされています。Reinnervate社は急速に成長する3次元培養市場を牽引する企業の一つであり、同社の製品は大学・企業の研究者に、創薬スクリーニング及び学術研究等の幅広い用途で利用されています。3次元培養は従来の2次元培養よりも、より生体内の環境に近い理想的な状態で細胞を培養することができる利点があり、iPS細胞や再生医療分野への新規技術として大きく注目を集めています。なお、シボルスキー教授は当社による株式取得後もReinnervate社の最高科学責任者（Chief Scientific Officer）として同社の事業を技術面から支えていく予定です。

（2）子会社の概要

名称	Reinnervate Limited
所在地	NETPark Incubator, Thomas Wright Way, Sedgefield, Co. Durham, TS21 3FD, UNITED KINGDOM
代表者の役職・氏名	Simon Constantine, Chairman
事業内容	3次元培養デバイスの開発・製造・販売
資本金	2,923ポンド
設立年月日	2002年6月25日

（3）株式取得の相手先の名称

NorthStar Funds
Parkwalk Funds
Jules Green
Simon Constantine
Simon Pilcher
ダーラム大学

（4）取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式	なし
取得株式数	302,007株
取得価額（合計概算額）	2.6百万ポンド
異動後の所有株式数	302,007株 （議決権の数：302,007個） （議決権所有割合：100.0%）

（5）取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

—	基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年 5月26日
—	基本合意締結日	平成26年 5月26日
—	最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年 7月 1日
—	最終契約締結日	平成26年 7月 1日
—	株式譲渡実行日	平成26年 7月 1日

(BioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式取得に係る最終契約締結)

当社は、平成26年 8月 1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBioServe Biotechnologies, Ltd.社（以下、「BioServe社」）の株式を取得し子会社化する最終契約を締結いたしました。

当該株式取得の概要は以下の通りです。

(1) 株式取得の理由

米国における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを図ることを目的にBioServe社の株式取得を決定しました。BioServe社は米国国立衛生研究所（National Institute of Health）やその一部門である国立がん研究所（National Cancer Institute）の分子生物学者であったRama Modali氏を含む研究者によって1989年に設立されました。BioServe社の事業内容は60万個以上のヒトDNA、組織、血清サンプルをバンキングし、大学・製薬企業の研究者向けに提供しています。この他、遺伝子マーカーの特定や、薬剤標的の評価、創薬研究関連の受託サービスも行っています。また、BioServe社の主な顧客には、大手製薬、バイオテクノロジー企業、診断サービス企業及び主要な大学・医療機関が含まれています。本株式取得により、営業面では、BioServe社の米国ネットワークを通じた当社製品の販路拡大を行い、さらに、技術面では、BioServe社と協力して様々な患者由来の細胞をベースとしたiPS細胞製品ラインナップの拡充を行ってまいります。以上のように、営業面でも技術面でも相互補完的な相乗効果を見込んでおります。

(2) 子会社の概要

—	名称	BioServe Biotechnologies, Ltd.
—	所在地	9000 Virginia Manor Road, Suite 207 Beltsville, MD 20705 USA
—	代表者の役職・氏名	Rama Modali President, CEO & Co-Founder
—	事業内容	ヒト生体材料のバンキング及び提供、前臨床向け研究受託サービス
—	資本金	23,410USドル（2013年12月末）
—	設立年月日	1989年10月 7日

(3) 株式取得の相手先の名称

Rama Modali

Ventureast Trustee Company Pvt Ltd.

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

—	取得前の所有株式	なし
—	取得株式数	162,251株
—	取得価額（合計概算額）	2.0百万USドル
—	異動後の所有株式数	162,251株 （議決権の数：162,251個） （議決権所有割合：67.6%）

(5) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

—	基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年 5月26日
—	基本合意締結日	平成26年 5月26日
—	最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年 8月 1日
—	最終契約締結日	平成26年 8月 1日
—	株式譲渡実行日	(決定次第発表)

(訂正後)

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、Reinnervate Limited並びにBioServe Biotechnologies, Ltd.は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品売上高に係るもの	1,153千円	899千円
役務収益に係るもの	210	-
計	1,364	899

2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	14,567千円	24,514千円
消耗品費	14,438	27,522
賞与引当金繰入額	2,043	2,902

3 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	25,846千円	38,590千円
賞与引当金繰入額	1,386	1,650
支払報酬	19,396	68,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,710,463千円	3,604,707千円
流動資産		
有価証券(コマーシャル ペーパー)	-	999,741
その他(預け金)	3,179	6,159
現金及び現金同等物	2,713,642	4,610,608

（株主資本等関係）株主資本の著しい変動に関する事項前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,257,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,382,839千円、資本剰余金が2,266,284千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、平成26年6月27日及び平成26年9月4日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ620,040千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,254,124千円、資本剰余金が4,137,568千円となっております。

（セグメント情報等）【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント利益	30,015	9,685	39,700	115,166	75,466

(注)1. セグメント利益の調整額 115,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,484	25,813	189,297	-	189,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	163,484	25,813	189,297	-	189,297
セグメント利益	19,080	5,114	24,195	151,479	127,284

(注)1. セグメント利益の調整額 151,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において45,871千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,028,122千円であります。

（企業結合等関係）取得による企業結合1. Reinnervate Limitedの株式取得(1) 企業結合の概要被取得企業の名称及び事業の内容被取得企業の名称：Reinnervate Limited事業の内容：3次元培養デバイスの開発・製造・販売企業結合を行った主な理由

同社は細胞生物学の卓越した研究拠点とされる英国ダーラム大学からスピンアウトして2002年に設立された大学発のベンチャー企業であり、同大学院の生物学・生物医科学科の細胞工学教授である Stefan Przyborski（ステファン・シボルスキー）氏の3次元細胞培養の研究成果を技術基盤としています。当社は欧州における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを目的として同社の株式取得を決定しました。

企業結合日平成26年7月1日企業結合の法的形式株式の取得結合後企業の名称変更はありません。取得した議決権比率100%取得企業を決定するに至った主な根拠当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

<u>取得の対価</u>	<u>367,304千円</u>
--------------	------------------

<u>取得に直接要した費用</u>	<u>32,763千円</u>
-------------------	-----------------

<u>取得原価</u>	<u>400,067千円</u>
-------------	------------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間発生したのれん474,086千円

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

2. BioServe Biotechnologies, Ltd.の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：BioServe Biotechnologies, Ltd.

事業の内容：ヒト生体材料のバンキング及び提供、前臨床向け研究受託サービス

企業結合を行った主な理由

同社は米国国立衛生研究所（National Institute of Health）やその一部門である国立がん研究所（National Cancer Institute）の分子生物学者であったRama Modali氏を含む研究者によって1989年に設立されました。同社の事業内容は60万個以上のヒトDNA、組織、血清サンプルをバンキングし、大学・製薬企業の研究者向けに提供しています。当社は米国における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを図ることを目的に同社の株式取得を決定しました。

企業結合日

平成26年9月2日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

71.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の71.95%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 178,062千円

取得に直接要した費用 39,293千円

取得原価 217,355千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

554,035千円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

（ 1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円85銭	2円65銭
<u>（算定上の基礎）</u>		
四半期純損失金額（千円）	75,874	129,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	75,874	129,591
普通株式の期中平均株式数（株）	41,074,680	48,971,166

（注）1．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2．当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社ReproCELL USA Inc.によるStemgent, Inc.の一部の事業（iPS細胞事業）譲受）

当社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、平成26年9月8日開催の当社取締役会決議に基づき、Stemgent, Inc.（以下、Stemgent）のiPS細胞事業部門を譲り受ける最終契約を締結し、平成26年10月1日に当該事業を譲り受けました。

当該事業譲受の概要は以下の通りです。

（1）事業譲受の理由

iPS細胞事業の製品ラインナップの拡大と米国における事業展開の強化を目的に、当社の米国子会社ReproCELL USA Inc.によってStemgentのiPS細胞事業部門を譲り受けることを決定いたしました。

StemgentはiPS細胞向けの研究試薬を製造・販売し、主要大学と大手企業を顧客に持つ、iPS細胞分野において世界を代表する実績とブランドを有する米国企業であります。

当社グループのiPS細胞事業の製品ラインナップが大幅に拡大され、細胞の確保から初期化を経て分化誘導に至る全ての技術プロセスがカバーできるようになります。また、米国におけるマーケティングやeコマースにも卓越しており、当社グループの販売機能の強化にもつながります。

さらに、Stemgentは、iPS細胞分野の最先端で活躍する米国の著名な研究者と幅広いネットワークを有し、強力な研究開発体制を構築しております。一方、当社も、ファウンダーである京都大学の中辻教授及び東京大学の中内教授に加え、日本の最先端の研究者と幅広いネットワークを有しております。本事業譲受を通じ、当社グループは、米国と日本において、非常に強い研究体制が構築できることとなります。

以上のように、本事業譲受により、当社グループのiPS細胞事業の製品ラインナップの拡大と技術的優位性を確立し、より明確な差別化を推進してまいります。

（2）事業譲受の相手先の名称

Stemgent, Inc.

（3）譲り受ける事業の内容

iPS細胞向け研究試薬の製造・販売

（4）譲受価額

8.5百万USドル

(5) 日程

取締役会決議日	平成26年 9 月 8 日
最終契約締結日	平成26年 9 月 8 日
事業譲受期日	平成26年10月 1 日

(6) 事業譲受を受ける当社子会社の商号変更について

ReproCELL USA Inc.の商号を事業譲受期日をもってStemgent, Inc.に変更しております。

（第三者割当による新株式発行の払込完了：第3 - a回割当）

今回の資金調達は、当社がドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当増資を行うものであり、同社と締結した株式買取基本契約に基づき、取締役会による発行決議が平成26年9月16日になされ、第3 - a回割当に対する発行価格及び資本組入額の決定にかかる取締役会決議が平成26年9月19日になされております。また、平成26年10月6日に払込手続きが完了しました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
発行価額	1株につき804.6円
資本組入額	1株につき402.3円
払込金額の総額	321,840千円
資本組入額の総額	160,920千円
割当方法	第三者割当
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
申込期日	平成26年10月6日
払込期日	平成26年10月6日
資金使途	・ 海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、 M&A関連費 ・ その他運転資金

（第三者割当による新株式発行及び払込完了：第3 - b回割当）

今回の資金調達は、当社がドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当増資を行うものであり、同社と締結した株式買取基本契約に基づき、取締役会による発行決議が平成26年9月16日になされ、第3 - b回割当に対する発行価格及び資本組入額の決定にかかる取締役会決議が平成26年10月8日になされております。また、平成26年10月24日に払込手続きが完了しました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
発行価額	1株につき703.8円
資本組入額	1株につき351.9円
払込金額の総額	281,520千円
資本組入額の総額	140,760千円
割当方法	第三者割当
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
申込期日	平成26年10月24日
払込期日	平成26年10月24日
資金使途	・ 海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、 M&A関連費 ・ その他運転資金

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

（省略）

(16) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（子会社の事業譲受）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月11日関東財務局長に提出

(17) 有価証券届出書（第三者割当増資）及び添付書類

平成26年9月16日関東財務局長に提出

[次へ](#)

(訂正前)

独立監査人の四半期レビュー報告書平成26年8月7
日

株式会社リプロセル

取締役会 御
中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象（Reinnervate Limited社の株式取得による完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でReinnervate Limited社の全株式を取得し子会社化する最終契約を締結し、株式取得を実行している。

2. 重要な後発事象（BioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式取得に係る最終契約締結）に記載されているとおり、会社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式を取得し子会社化する最終契約を締結している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

(訂正後)

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12

日

株式会社リプロセル

取締役会 御
中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 久保 伸介 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象（連結子会社ReproCELL USA Inc.によるStemgent, Inc.の一部事業（iPS細胞事業）の譲受）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、Stemgent, Inc.のiPS細胞事業部門を譲り受ける最終契約を締結し、平成26年10月1日に当該事業を譲り受けている。
2. 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行の払込完了（第3 - a割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月6日に払込手続きが完了している。
3. 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行及び払込完了（第3 - b割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月24日に払込手続きが完了している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12

日

株式会社リプロセル

取締役会 御
中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 明宏	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象（連結子会社ReproCELL USA Inc.によるStemgent, Inc.の一部事業（iPS細胞事業）の譲受）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、Stemgent, Inc.のiPS細胞事業部門を譲り受ける最終契約を締結し、平成26年10月1日に当該事業を譲り受けている。
- 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行の払込完了（第3 - a 回割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月6日に払込手続きが完了している。
- 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行及び払込完了（第3 - b 回割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月24日に払込手続きが完了している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。